



令和4年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 株式会社アプリックス
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 岩井 俊輔

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第3四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第3四半期	2,542	3.9	4		7		26	
3年12月期第3四半期	2,644	16.1	104		106		83	

(注) 包括利益 4年12月期第3四半期 25百万円 (%) 3年12月期第3四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
4年12月期第3四半期	1.18	
3年12月期第3四半期	3.77	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
4年12月期第3四半期	2,708		2,079		76.0
3年12月期	2,766		2,053		73.4

(参考) 自己資本 4年12月期第3四半期 2,058百万円 3年12月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
3年12月期		0.00		0.00	0.00
4年12月期		0.00			
4年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,658	4.3	62	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期3Q	22,151,830 株	3年12月期	22,151,830 株
期末自己株式数	4年12月期3Q	18,617 株	3年12月期	18,425 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期3Q	22,133,300 株	3年12月期3Q	22,120,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（令和4年1月1日～令和4年9月30日）における我が国の経済は、内閣府による令和4年9月の月例経済報告では「景気は、緩やかに持ち直している。」と報告されています。先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当第3四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<Aplix IoT プラットフォーム事業>

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、引き続きロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等の組込み開発技術を生かしたシステム開発、また通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓等を行いました。

<エンジニアリングサービス事業>

エンジニアリングサービス事業においては、顧客の基幹システムのクラウドリプレース開発をはじめ、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

<MVNO事業>

MVNO事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における携帯電話やSIMカードの販売のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーターサービス「THEWiFi」の拡販に注力しました。また、収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるような通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のAplix IoTプラットフォーム事業の売上高は126,318千円（前第3四半期連結累計期間の売上高139,861千円）、エンジニアリングサービス事業の売上高は309,506千円（前第3四半期連結累計期間の売上高346,887千円）、MVNO事業の売上高は2,107,150千円（前第3四半期連結累計期間の売上高2,158,219千円）となりました。

営業損益につきましては、Aplix IoTプラットフォーム事業の営業損失は17,976千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失12,764千円）、エンジニアリングサービス事業の営業利益は85,559千円（前第3四半期連結累計期間の営業利益76,074千円）、MVNO事業の営業利益は76,328千円（前第3四半期連結累計期間の営業利益2,637千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においてセグメント利益又は損失の調整額が139,737千円（前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失の調整額170,188千円）発生しております。セグメント利益又は損失の調整額は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,542,708千円（前第3四半期連結累計期間の売上高2,644,700千円）となりました。

営業損益につきましては、4,173千円の営業利益（前第3四半期連結累計期間の営業損失104,241千円）となりました。

経常損益につきましては、7,447千円の経常利益（前第3四半期連結累計期間の経常損失106,691千円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、26,169千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失83,366千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して58,149千円減少し、2,708,746千円となりました。これは、売掛金が51,444千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して83,770千円減少し629,229千円となりました。これは、買掛金が34,888千円増加し、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して25,620千円増加し2,079,516千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を26,169千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加し、76.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年2月14日付「令和3年12月期決算短信」において公表いたしました数値から変更ありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大が本業績予想に与える影響につきましては、現時点において大きな影響はないと判断しておりますが、感染拡大の状況を勘案しながら引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,244	1,409,803
売掛金	577,185	525,741
商品及び製品	91,522	91,781
仕掛品	5,762	3,847
原材料	405	1,944
その他	69,357	46,191
貸倒引当金	△10,222	△7,214
流動資産合計	2,075,254	2,072,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215	134
減価償却累計額	△215	△134
建物及び構築物(純額)	-	-
機械、運搬具及び工具器具備品	23,498	21,431
減価償却累計額	△23,192	△21,086
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	305	344
有形固定資産合計	305	344
無形固定資産		
のれん	467,796	422,525
顧客関連資産	124,674	99,739
その他	31,290	25,235
無形固定資産合計	623,761	547,500
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	5,944
破産更生債権等	948,411	954,063
繰延税金資産	-	13,221
その他	57,574	69,639
貸倒引当金	△948,411	△954,063
投資その他の資産合計	67,574	88,806
固定資産合計	691,641	636,651
資産合計	2,766,895	2,708,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,247	323,136
未払金	56,585	54,558
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	19,308	1,606
賞与引当金	9,705	21,328
その他	83,785	77,641
流動負債合計	657,632	578,271
固定負債		
繰延税金負債	16,777	5,671
その他	38,589	45,286
固定負債合計	55,367	50,958
負債合計	712,999	629,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,445,139	50,000
資本剰余金	1,385,773	1,927,834
利益剰余金	△1,772,605	106,642
自己株式	△26,331	△26,355
株主資本合計	2,031,976	2,058,121
新株予約権	15,660	15,332
非支配株主持分	6,259	6,062
純資産合計	2,053,896	2,079,516
負債純資産合計	2,766,895	2,708,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2,644,700	2,542,708
売上原価	2,128,325	2,010,519
売上総利益	516,375	532,188
販売費及び一般管理費	620,616	528,015
営業利益又は営業損失(△)	△104,241	4,173
営業外収益		
受取利息	18	16
為替差益	4,220	7,865
貸倒引当金戻入額	240	360
還付加算金	-	95
その他	74	49
営業外収益合計	4,553	8,387
営業外費用		
支払利息	2,206	1,434
売上債権譲渡損	3,701	2,513
支払手数料	-	1,164
その他	1,096	-
営業外費用合計	7,003	5,112
経常利益又は経常損失(△)	△106,691	7,447
特別利益		
新株予約権戻入益	15,368	1,241
特別利益合計	15,368	1,241
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,055
特別損失合計	-	4,055
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,323	4,633
法人税、住民税及び事業税	4,434	2,989
法人税等調整額	△12,147	△24,327
法人税等合計	△7,713	△21,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,609	25,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△243	△197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,366	26,169

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,609	25,971
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△83,609	25,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,366	26,169
非支配株主に係る四半期包括利益	△243	△197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、令和元年12月期まで8期連続となる営業損失の計上が続いていたものの、令和2年12月期において営業損益を始めとして各損益すべてにおいて黒字化を達成いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間と比較して売上高は2,542,708千円(前第3四半期連結累計期間の売上高2,644,700千円)と3.9%減少したものの、営業利益は4,173千円(前第3四半期連結累計期間の営業損失104,241千円)、経常利益は7,447千円(前第3四半期連結累計期間の経常損失106,691千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,169千円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失83,366千円)と、いずれの損益においても黒字となり、前第3四半期連結累計期間と比較して大幅に改善しましたが、直近決算期である令和3年12月期において営業損益を始め各損益で損失を計上していることを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、当社の強みである組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる開発力及び技術力と、MVNO事業者として保有するモバイルデータ通信技術を効果的に組み合わせることで事業展開をより強力かつ効率的に推進することを目的として、令和4年12月期第1四半期よりセグメント事業を従来のテクノロジー事業及びソリューション事業から変更し事業構造の見直しを実施しました。新たな事業セグメントは、IoT化等のニーズを持つ個別の顧客に対して当社の開発力及び技術力を提供する「エンジニアリングサービス事業」、主に子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社がMVNO事業者として提供する携帯電話やSIMカードの販売を中心とする「MVNO事業」、そしてこれら2事業の要素を組み合わせ、IoT化に必要な組込み&エッジ、IoTクラウドプラットフォーム、モバイルデータ通信の各領域における製品やサービス、技術等の強化、拡充を通じてIoTのライフサイクル(計測→収集→蓄積→分析→活用→制御)を総合的に提供する「Aplix IoT プラットフォーム事業」、以上3つの事業であり、今後はこれら3事業における以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めてまいります。

エンジニアリングサービス事業においては、すでに現状において実績を積み上げている受託開発のほか、当社が保有する組込み・エッジ技術、クラウドプラットフォームやモバイルデータ通信等のサービス・技術に加えて、顧客が求めるシステムを実現するために必要な技術を個々に提供し、顧客が実現したいサービスや仕組みの開発・運営管理等を行うシステムエンジニアリングサービスを提供してまいります。

MVNO事業においては、回線・端末・コンテンツ等の仕入及び様々な通信プランの設計を行い、携帯電話端末やSIMカードの販売や各種通信サービスの提供を行うとともに、他社ブランド向けの通信サービス提供、契約管理から収納管理までの一連のバックオフィス業務を行うことができる仕組みを構築しているという強みを活かし、直販や代理店販路だけではなくOEM販路についても今後さらに強化してまいります。これらの施策を実行することで、安定的に収益獲得が可能な月額利用料金等のストック収益の増大を目指してまいります。

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、当社の主要製品であるロケーションビーコン「Mybeaconシリーズ」やモニタリングプラットフォームサービス「HARPS」の提供を進めていくとともに、当社がこれまで培ってきたIoT開発技術とMVNO事業者として保有するデータ通信技術を組み合わせ、個別の顧客に対して製品企画・設計・製造・販売、またシステム開発・運営管理等を総合的に提供してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和4年3月30日開催の第37回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、同株主総会において承認可決され令和4年4月7日に効力が発生しております。この結果、資本金が2,395,139千円減少、資本剰余金が542,061千円増加、利益剰余金が1,853,078千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が1,927,834千円、利益剰余金が106,642千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

売上引当等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。インセンティブ等の顧客から支払われる対価について、従来は、売上高として処理する方法によっておりましたが、売上原価から減額する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は117,717千円減少し、売上原価は89,810千円減少し、販売費及び一般管理費は27,906千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	139,861	346,887	2,157,952	2,644,700	—	2,644,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	267	267	△267	—
計	139,861	346,887	2,158,219	2,644,968	△267	2,644,700
セグメント利益又は損 失(△)	△12,764	76,074	2,637	65,947	△170,188	△104,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△170,188千円は、セグメント間取引消去△267千円、全社費用△169,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	126,318	309,506	2,106,883	2,542,708	—	2,542,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	267	267	△267	—
計	126,318	309,506	2,107,150	2,542,975	△267	2,542,708
セグメント利益又は損 失(△)	△17,976	85,559	76,328	143,910	△139,737	4,173

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△139,737千円は、セグメント間取引消去△267千円、全社費用△139,470千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「テクノロジー事業」と「ソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、事業活動をさらに加速させることを目的として、主にテクノロジー事業において当社が強みとする組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる技術力や、ソリューション事業においてMVNO事業者として保有するデータ通信技術をさらに強固に結び付けるため、「Aplix IoTプラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「MVNO事業」の3事業に分けることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「MVNO事業」の売上高は117,717千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、令和元年12月期まで8期連続となる営業損失の計上が継続していたものの、令和2年12月期において営業損益を始めとして各損益すべてにおいて黒字化を達成いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間と比較して売上高は2,542,708千円（前第3四半期連結累計期間の売上高2,644,700千円）と3.9%減少したものの、営業利益は4,173千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失104,241千円）、経常利益は7,447千円（前第3四半期連結累計期間の経常損失106,691千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,169千円（前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失83,366千円）と、いずれの損益においても黒字となり、前第3四半期連結累計期間と比較して大幅に改善しましたが、直近決算期である令和3年12月期において営業損益を始め各損益で損失を計上していることを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、当社の強みである組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる開発力及び技術力と、MVNO事業者として保有するモバイルデータ通信技術を効果的に組み合わせることで事業展開をより強力かつ効率的に推進することを目的として、令和4年12月期第1四半期よりセグメント事業を従来のテクノロジー事業及びソリューション事業から変更し事業構造の見直しを実施しました。新たな事業セグメントは、IoT化等のニーズを持つ個別の顧客に対して当社の開発力及び技術力を提供する「エンジニアリングサービス事業」、主に子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社がMVNO事業者として提供する携帯電話やSIMカードの販売を中心とする「MVNO事業」、そしてこれら2事業の要素を組み合わせ、IoT化に必要な組込み&エッジ、IoTクラウドプラットフォーム、モバイルデータ通信の各領域における製品やサービス、技術等の強化、拡充を通じてIoTのライフサイクル（計測→収集→蓄積→分析→活用→制御）を総合的に提供する「Aplix IoT プラットフォーム事業」、以上3つの事業であり、今後はこれら3事業における以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めてまいります。

エンジニアリングサービス事業においては、すでに現状において実績を積み上げている受託開発のほか、当社が保有する組込み・エッジ技術、クラウドプラットフォームやモバイルデータ通信等のサービス・技術に加えて、顧客が求めるシステムを実現するために必要な技術を個々に提供し、顧客が実現したいサービスや仕組みの開発・運営管理等を行うシステムエンジニアリングサービスを提供してまいります。

MVNO事業においては、回線・端末・コンテンツ等の仕入及び様々な通信プランの設計を行い、携帯電話端末やSIMカードの販売や各種通信サービスの提供を行うとともに、他社ブランド向けの通信サービス提供、契約管理から収納管理までの一連のバックオフィス業務を行うことができる仕組みを構築しているという強みを活かし、直販や代理店販路だけではなくOEM販路についても今後さらに強化してまいります。これらの施策を実行することで、安定的に収益獲得が可能な月額利用料金等のストック収益の増大を目指してまいります。

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、当社の主要製品であるロケーションビーコン「Mybeaconシリーズ」やモニタリングプラットフォームサービス「HARPS」の提供を進めていくとともに、当社がこれまで培ってきたIoT開発技術とMVNO事業者として保有するデータ通信技術を組み合わせ、個別の顧客に対して製品企画・設計・製造・販売、またシステム開発・運営管理等を総合的に提供してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。